

産業・観光振興で

「元氣な津山」を！

公明党津山市議団



原 岡安 川端

問 「元氣な津山」を作るための成長戦略の内容は。

答 「農林業」「ものづくり」「観光」「再生可能エネルギー」の4つを成長分野に位置づけ、将来のまちづくりの基盤となる地域経済の核として、26年度から10年間、集中投資をしていく。また、(仮称)つやま産業支援センターを設置し、企業の成長を後押しす

るための支援をさらに充実させたい。



企業誘致が進む津山産業・流通センター

問 災害の発生など、緊急時の市民への情報伝達手段はどうするのか。

答 昨年より、防災無線、有線放送設備のない旧津山市内では「FMつやま」と緊急情報の放送契約を結び、緊急時にはラジオのスイッチが自動的に入って放送が始まる「防災ラジオ」の活用を進めている。25年度は旧市内の予定避難施設や公共施設等へ配付してきた。26年度は、災害時要援護者に登録の世帯等へ600台の無償配付を計画してい

る。また、一般世帯への助成制度も検討している。

問 公共施設の更新問題は自治体の大きな課題。津山市の公共施設の内訳は。またこれらを維持管理するために、現状と課題を明らかにして、今後の公共施設の方角を考えるための「公共施設白書」の作成について市の考えは

答 学校教育施設が75、生涯学習施設が113、庁舎が7、福祉施設等が10、その他の公園・コミュニティ施設等が864施設ある。公共施設の一元管理は行革における今後の中心的な課題。26年度は施設白書の作成に取り組み予定としている。

問 昨年、伊原本知事は、県において28年度までに全国学力・学習状況調査の平均正答率を小・中学校ともに全国10位以内を目指すとしているが、津山市の取り組みはどのようになっているか。

答 全市を挙げて実施している「津山市学校力向上推進プラン」の3つの重点的な取り組みをさら

に進化・充実させていく。26年度の新規事業としては、小学校の普通教室への教材提示装置の導入を計画している。

問 4月から消費税率が5%から8%となるが、消費税は低所得者ほどその影響が大きくなる。その負担を緩和するため、国の措置で「臨時福祉給付金」と「子育て世帯臨時特例給付金」が今年支給されるが、その申請内容を聞きたい。

答 「臨時福祉給付金」は、平成26年1月1日の住民登録者で、26年度の市民税が非課税の方に1万円支給。ただし市民税が課税されている方の扶養親族、生活保護受給者は対象外、この内老齢基礎年金や児童扶養手当の受給者は5千円の加算措置がある。「子育て世帯臨時特例給付金」の対象者は、26年1月分の児童手当の受給者で、25年の所得が児童手当の所得制限に満たない方で、児童1人に1万円支給される。なお、両方の給付金を同時に受け取ることはできない。

◎ 後援会が、花環、香典、祝儀などを出すと処罰されます。